



2025年3月期第1四半期 決算補足資料

2024年8月8日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

1

2025年3月期 第1四半期業績概要

2

2025年3月期 連結業績予想



2025年3月期 第1四半期業績概要

保守契約台数、リニューアル台数ともに好スタートを切る

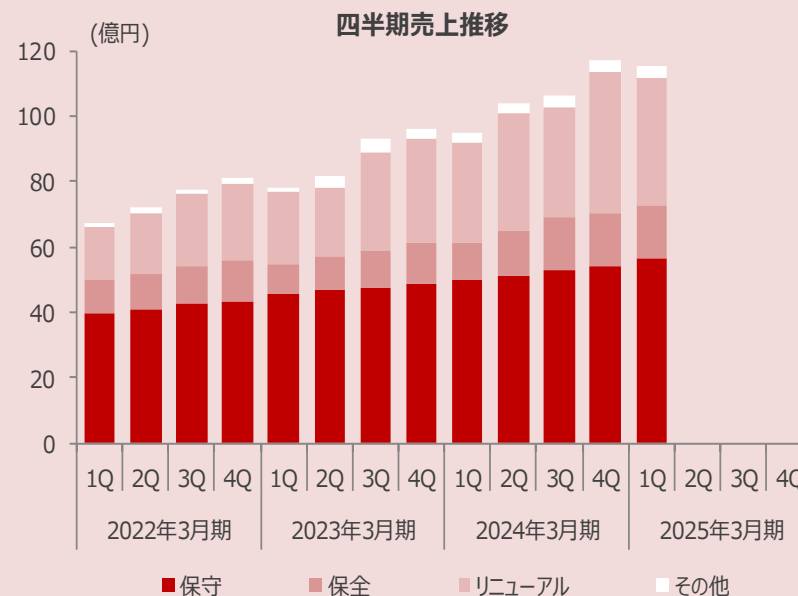
- 国内保守契約台数は104,670台。純増数は4,440台となり、四半期ベースで過去最高のオーガニック純増数を達成
- 旺盛な需要を背景にリニューアル台数は530台と前年同期より100台増加
- 拠点数は144拠点（8月1日現在）に拡大。新規に山口県、佐賀県に営業所を開設し、中国、九州地方でのシェア拡大を目指す

(台、名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	第1四半期 実績	(前期末比増減)
保守契約台数	67,500	79,000	88,630	100,230	104,670	+ 4,440
リニューアル実施台数 (期中)	920	1,150	1,530	1,930	530	+ 100
立体駐車場	--	18,830	22,050	24,660	25,770	+ 1,110
拠点数	101	124	132	141	144	+ 3
従業員数	1,398	1,618	1,766	1,868	2,001	+ 133
うち技術員	881	1,003	1,096	1,159	1,270	+ 111
うち営業	156	195	218	248	261	+ 13

保全業務の工事量回復により保守・保全売上が高水準の伸び。売上高は前期比21.6%増で順調な進捗

- 保守契約台数増加に伴い、保守業務売上は安定成長続く
- 純正パーツの供給量が正常化する中、保全業務は前期を通じて工事量が回復しており、当四半期も前年同期比で大幅な伸びを達成
- リニューアルのニーズは引き続き強く、前年同期比28.9%増収と好調を維持



(百万円、%)

	2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	6,142	64.7	7,269	63.0	1,127	18.3
リニューアル業務	3,016	31.8	3,887	33.7	870	28.9
その他	335	3.5	387	3.4	52	15.6
合計	9,494	100.0	11,544	100.0	2,050	21.6

売上・利益ともに過去最高額を達成、5月13日発表の業績予想に沿った進捗

- 保守契約台数の増加に伴う保守売上の拡大に加え、高水準の保全売上、リニューアルの好調が増収に寄与
- 売上高人件費比率の低下、販管費抑制効果も継続し、営業利益率は16.7%と過去最高を更新
- 上記の結果、営業利益以下、利益指標はいずれも前年同期比約5割増

(百万円、円、%)

	2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	9,494	100.0	11,544	100.0	2,050	21.6
営業利益	1,308	13.8	1,924	16.7	616	47.1
経常利益	1,326	14.0	1,945	16.9	618	46.6
親会社に帰属する 四半期純利益	837	8.8	1,256	10.9	418	50.0
(減価償却費)	332	3.5	370	3.2	38	11.5
(のれん償却額)	67	0.7	66	0.6	-0	-0.9
E B I T D A	1,707	18.0	2,361	20.5	653	38.3
一株当たり四半期純利益	9.40	--	14.11	--	4.70	50.0

- 配当金の支払いにより、純資産は24年3月末より減少。自己資本比率は前期末より若干低下し48.4%

(百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末	増減額
現預金	2,184	2,205	+ 20
有形固定資産	12,612	12,661	+ 48
無形固定資産	4,424	4,355	- 69
借入金	6,714	8,613	+ 1,899
純資産	16,789	15,836	- 952
総資産	32,539	32,181	- 357



2025年3月期 連結業績予想

保守・保全の安定成長、リニューアル事業好調を背景に過去最高の売上高、利益を予想

- 純増数の拡大により保守業務は安定成長、保全業務も前期の急成長から安定成長軌道へ。リニューアル業務も強いニーズを背景に、JIK稼働もあり出荷台数・単価の伸長を見込む
- 原価、販管費コントロールにより、営業利益率は改善を続け、過去最高を予想
- 第1四半期の進捗は順調であり、5月13日開示の業績予想は据え置き

(百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	26,531	62.8	28,800	61.3	108.6
リニューアル業務	14,255	33.8	16,800	35.7	117.8
その他	1,429	3.4	1,400	3.0	97.9
合計	42,216	100.0	47,000	100.0	111.3

(百万円、%)

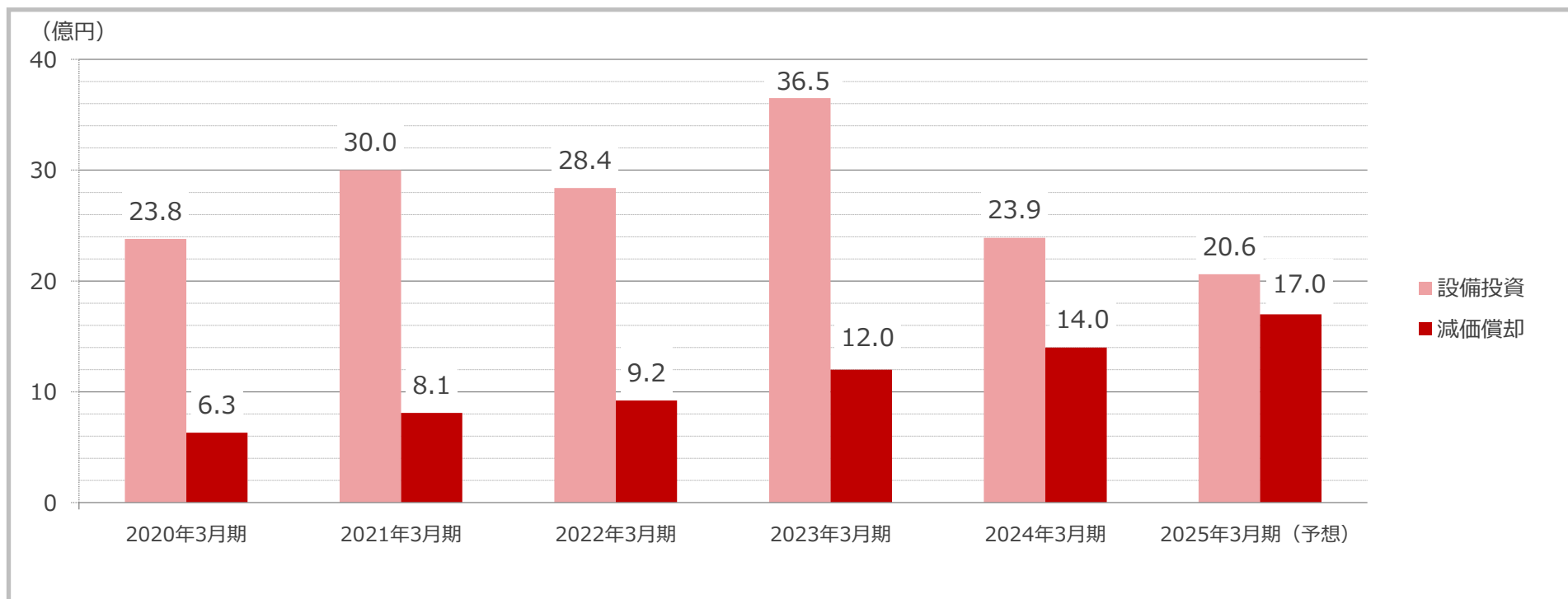
	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	利益率	金額	利益率	前期比
売上高	42,216		47,000		111.3
営業利益	6,821	16.2	8,000	17.0	117.3
経常利益	6,851	16.2	8,000	17.0	116.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,515	10.7	5,100	10.9	112.9

2025年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2024年3月期（実績）	2025年3月期（予想）	備考
設備投資	23.9	20.6	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	14.0	17.0	

設備投資と減価償却費の推移





参考資料

■ 基本戦略

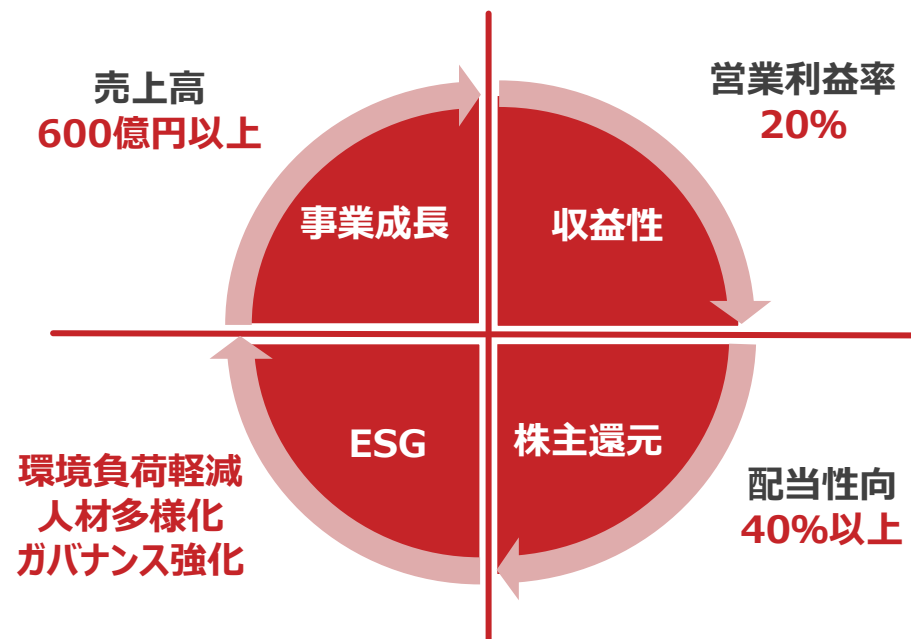
- ・ プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- ・ 国内市場のシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- ・ 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
 - ⇒ **売上高600億円以上**
- ・ 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上
 - ⇒ **営業利益率20%**(のれん償却を除く)

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

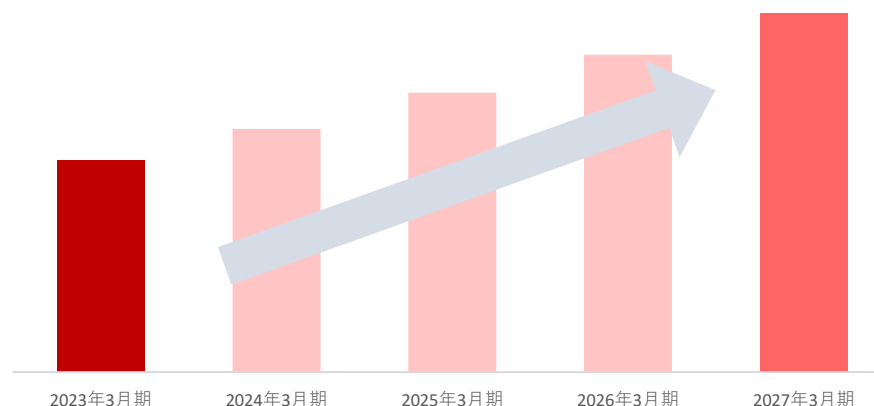


- ・ 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- ・ 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

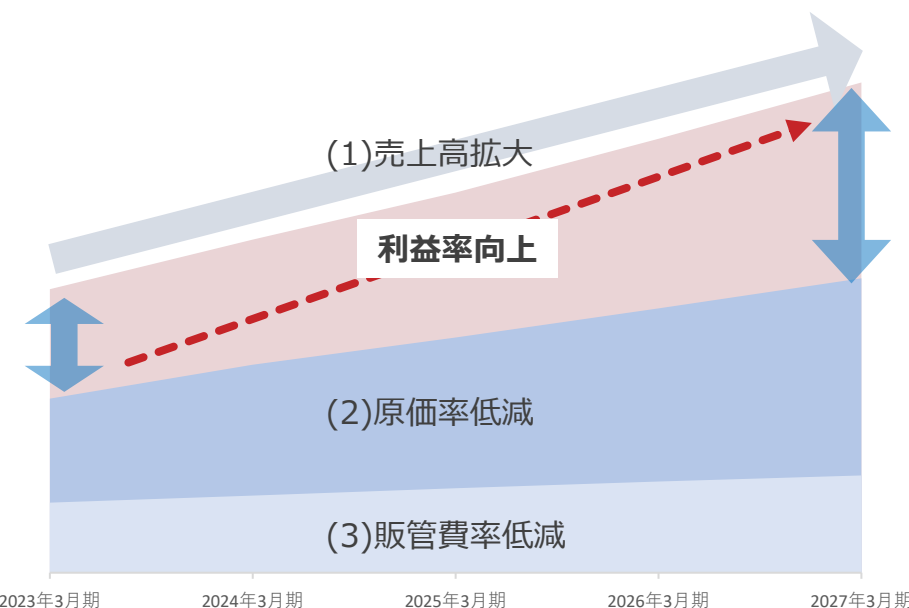
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2024年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約9%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

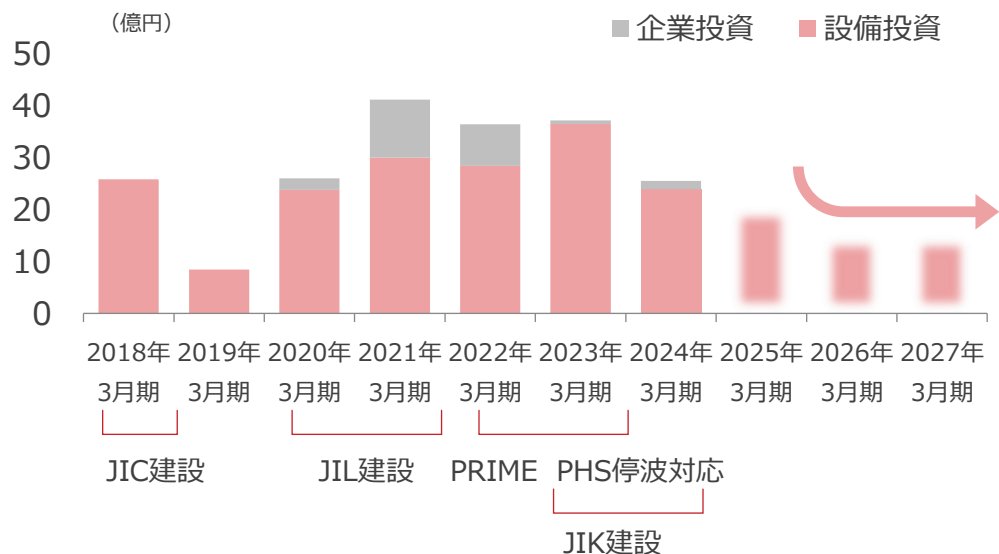
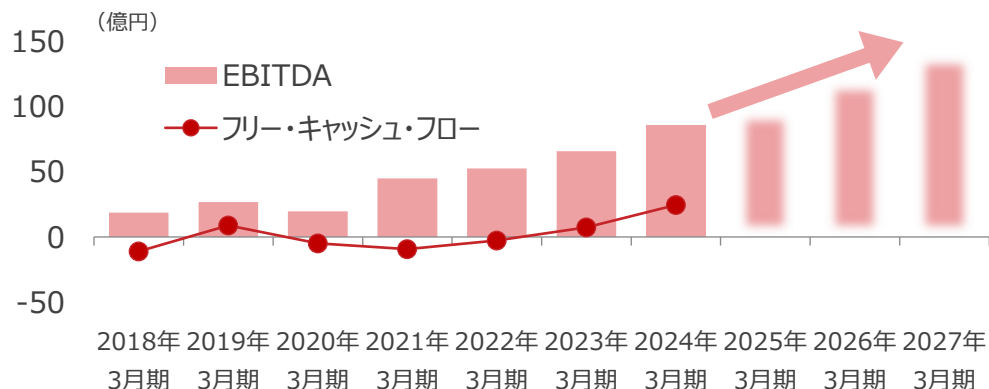
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

設備投資はピークを超えFCF黒字化基調へ 強固なバランスシートを目指す

EBITDA・フリーキャッシュフロー・成長投資のトレンド



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

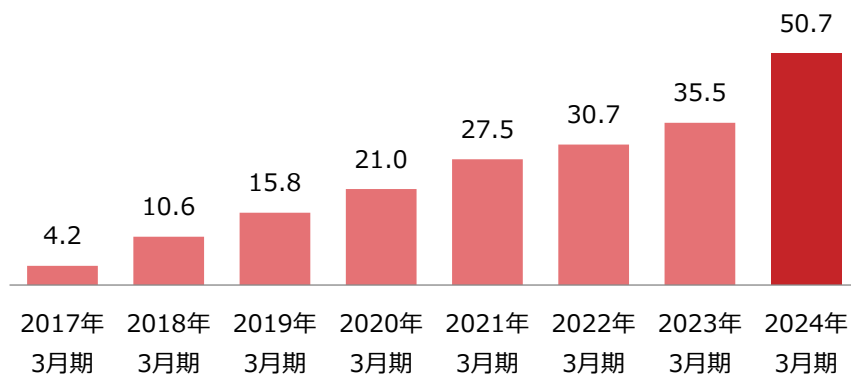
- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- M&Aは機会があれば検討

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

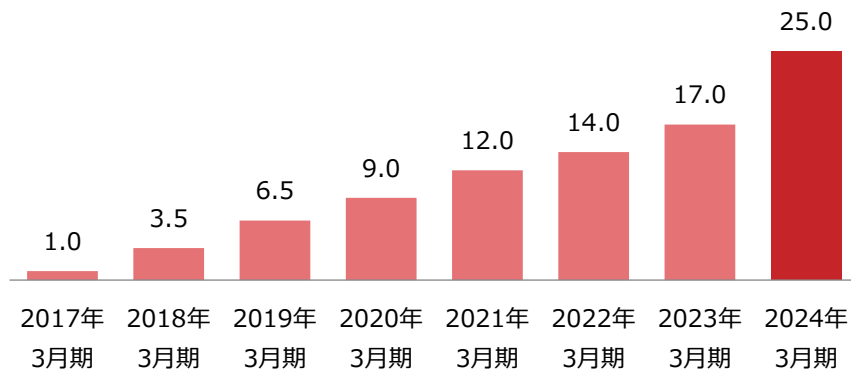
- 成長投資としての人材投資
- 長期借入金の返済
- 株主還元は配当性向40%超を維持
- 時機に応じて自社株買いも検討

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2024年3月期の配当は、前期比8円増配の25円（配当性向49.3%）
- 2025年3月期の配当は未定

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移

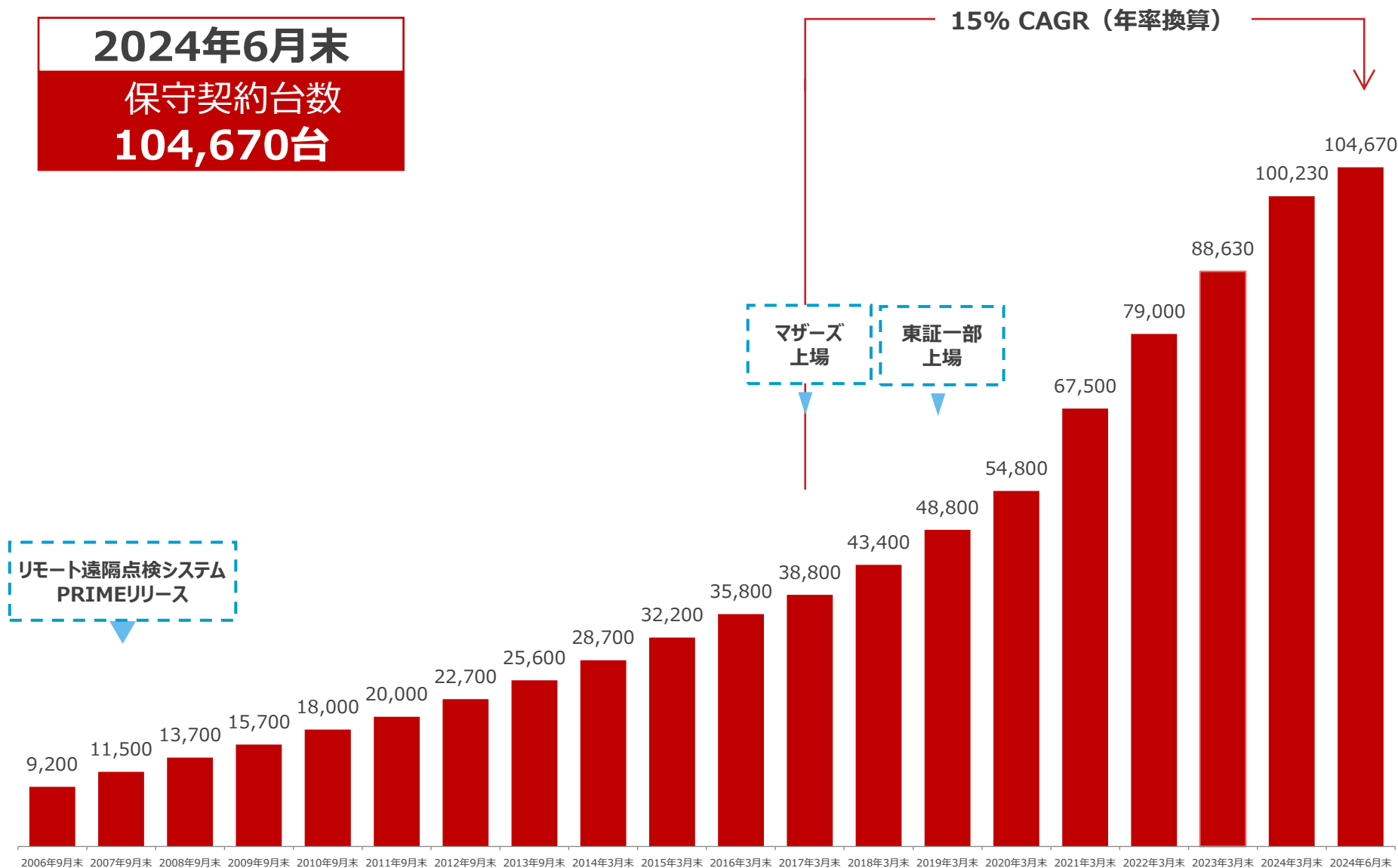


配当性向（%）推移

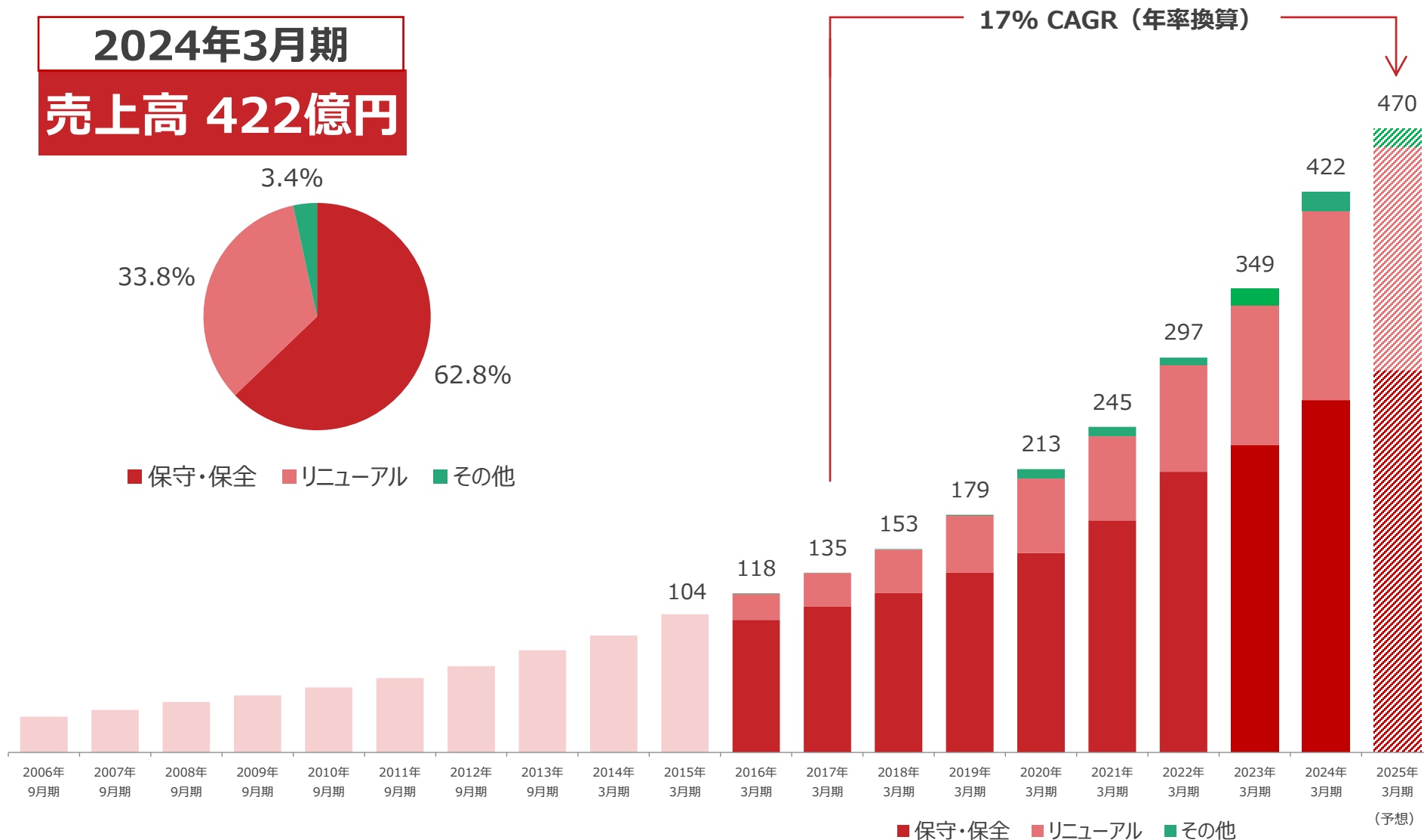
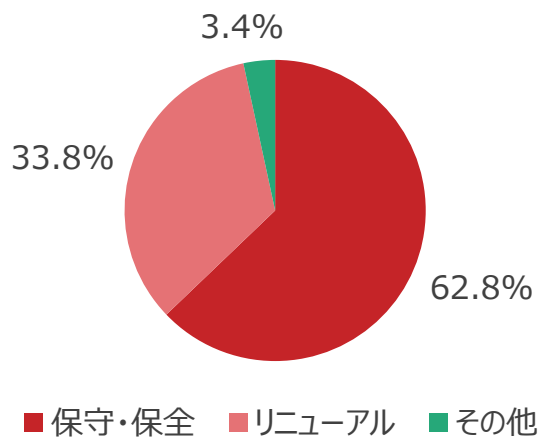


2024年6月末

保守契約台数
104,670台



2024年3月期
売上高 422億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6か月決算。上記は年率換算して表示しています。

2024年8月1日

営業所数 144拠点

北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス (※) M&A

関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

2022.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A

九州/沖縄エリア

2019.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶株式会社エドック沖縄 M&A

(※) エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイティサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。

北海道エリア

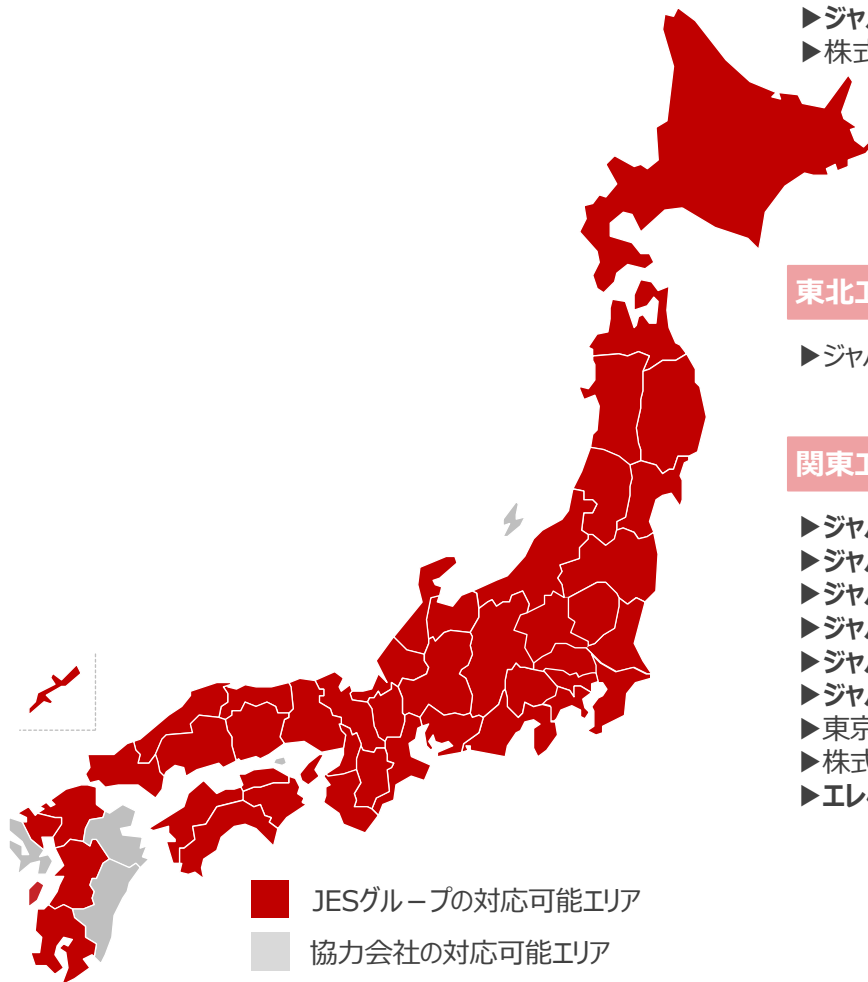
- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

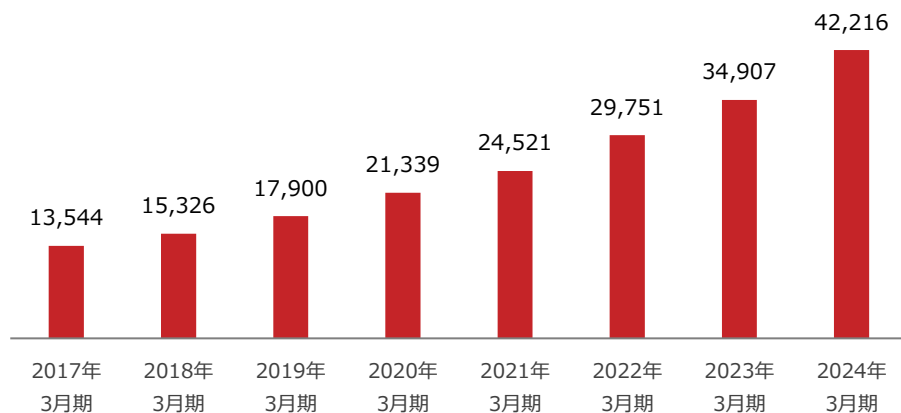
- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社 (※)



■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

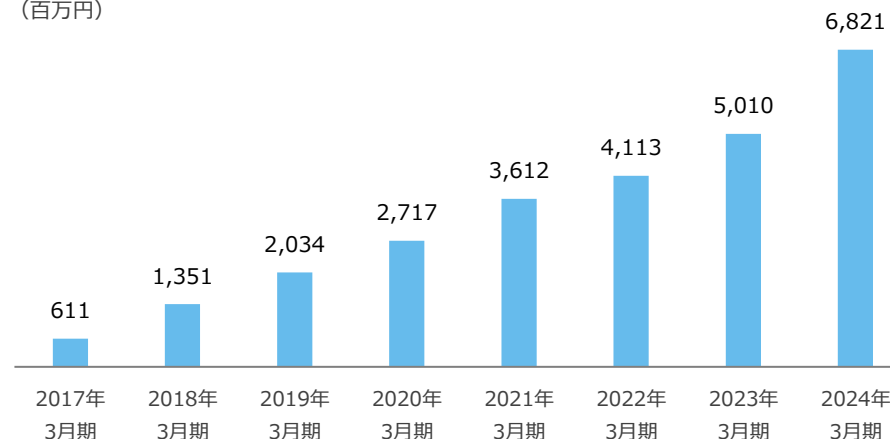
売上高

(百万円)



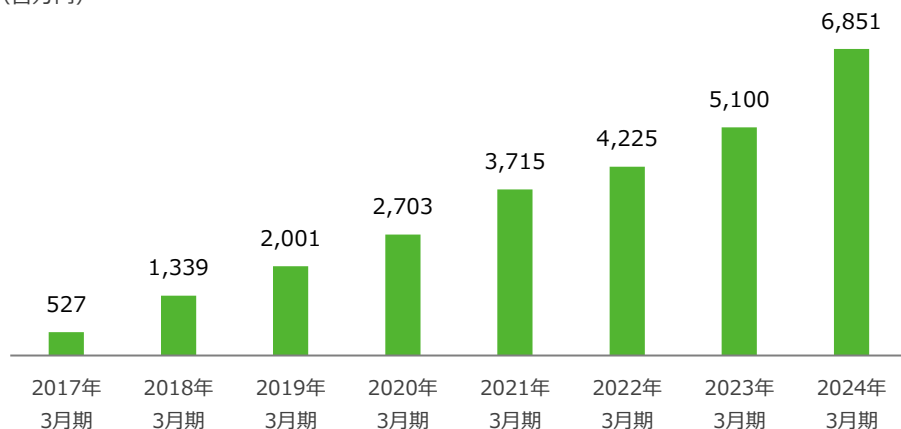
営業利益

(百万円)



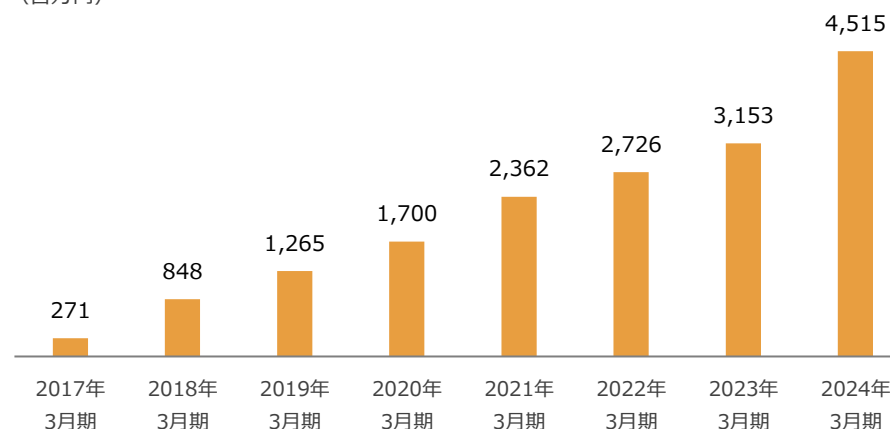
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

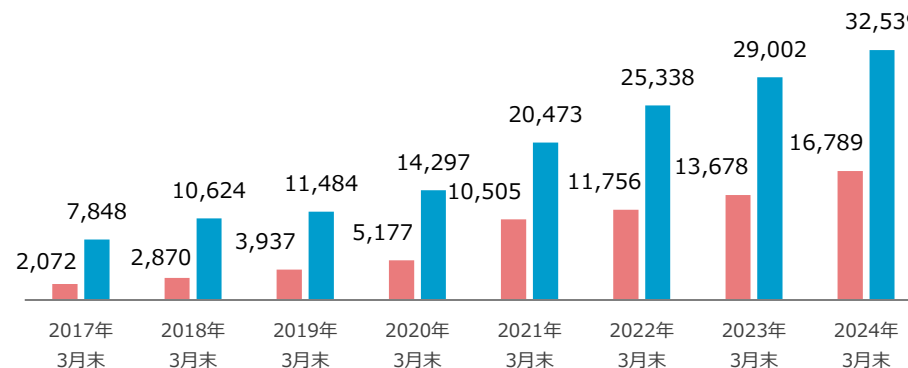


純資産額／総資産額

(百万円)

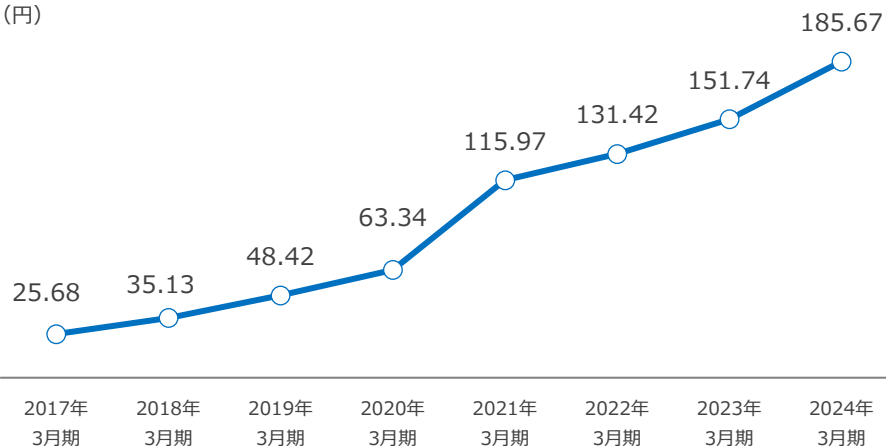
■ 純資産額

■ 総資産額



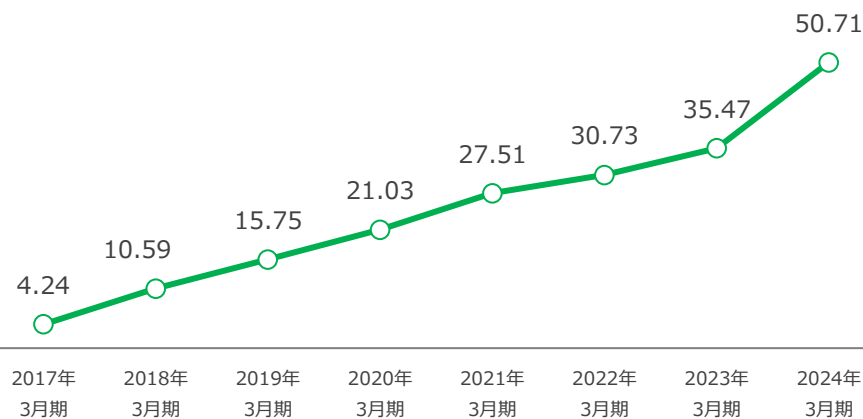
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。